

宮古市
子どもの生活環境に関する調査
結果報告書
(概要版)

I	子どもの生活環境に関する調査.....	1
1.	調査の概要.....	1
2.	調査結果.....	1
II	市立小中学校教員アンケート調査.....	8
1.	調査の概要.....	8
2.	調査結果.....	8
III	調査結果から見てきた現状と課題.....	8
1.	子どもに関する理解.....	8
2.	安心して子育てできるまちづくりに向けて.....	9

平成30年11月

宮古市

I 子どもの生活環境に関する調査

本調査にご協力いただきましたみなさまに感謝申し上げます。今回の調査でいただきました多数の意見につきましては、今後の市政に反映するための参考とさせていただきます。

本調査とあわせて、小中学校の児童・生徒の生活状況を確認するために、市立小中学校の担任教員を対象に、学級の児童・生徒の生活環境に関するアンケート調査を実施しています。

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

すべての子どもたちの健やかな成長のため、みんなが安心して子育てできるまちづくりの実現をめざし、市政に反映するための基礎資料として活用することを目的として、子どもをお持ちの世帯を対象に、子どもの生活環境等についての調査を実施しました。

(2) 調査の実施状況

- ・調査期間 平成29年10月1日から平成29年10月15日
- ・調査方法 郵送による配布・回収
- ・調査対象 市内に居住している0歳～18歳未満の子どもがいる世帯の保護者（1,000世帯）
- ・回収状況 発送数1,000世帯、回収数380票、回収率38.0%

(3) 回答内容の分析

この1年間にお金が足りなくて困ったことがあったかどうかについて、回答内容によって経済的な生活レベル（経済的に困った経験の程度）、属性（ひとり親世帯、居住地区）を整理しました。

2. 調査結果

(1) 回答者の基本属性

1) 調査票回答者

- ・調査票回答者は、「母親」が82.6%と、8割以上が母親による回答となっています。
- ・居住地域は、「宮古地区」が88.2%と、全体の8割以上を占めています。
- ・住まいの形態は、「持ち家（戸建て住宅、分譲マンションなど）」が67.1%、「民間の賃貸（マンション、アパート、借家など）」が20.3%となっています。

2) 世帯の構成

- ・世帯の人数は、「4人世帯」が27.1%、「5人世帯」が21.1%で、4～5人世帯がほぼ半数を占めています。「2人世帯」は7.4%となっています。
- ・世帯の子どもの構成は、「小学生」のいる世帯が53.4%と半数以上を占め、ついで「未就学児」のいる世帯が43.9%となっています。
- ・年代別にみた世帯の子どもの人数は、各年代とも「1人」という場合が多くなっていますが、「未就

学児」と「小学生」では「2人」という場合も3割を超えています。

- ・父母の人数は、72.4%は「2人」と父母がともにいるとしています。「1人」は9.5%と1割近くを占めています。
- ・その他の大人の人数は、「1～2人」が32.6%と3割を占めています。
- ・ひとり親世帯の該当状況は、「該当する」が12.4%となっています。
- ・ひとり親世帯の場合の該当者は、85.1%は「母親」となっており、母子家庭の場合が多くなっています。

3) 属性別にみた経済的に困った経験

- ・ひとり親世帯ではそうでない世帯よりも経済的に困った経験が多く、地区によっても経済的に困った経験の度合いに若干の違いがみられるため、個々の世帯の状況を見極め、それぞれの世帯に適した支援に結び付けていくことが必要と考えられます。

(2) 世帯の経済的状況

- 世帯収入は、「250万円～400万円未満」が35.5%と3割以上を占め、ついで「400万円～600万円未満」が24.5%となっており、「150万円未満」は6.3%となっています。
- 世帯収入の充足感は、37.1%が「やや足りない」としており、「まったく足りていない」の21.8%とあわせると、58.9%と6割近くが「足りていない」としています。
- 利用している手当や援助は、「児童手当」が80.5%ともっとも多くなっています。その他には「児童扶養手当」が17.1%、「高等学校就学支援」が11.1%などの利用が多くなっています。
- 借入金の状況は、「車の購入のための借入金」(38.7%)、「住宅・土地の購入のための借入金(住宅ローン)」(32.9%)が多くなっています。「借入金はない」という回答も26.8%となっています。
- 現在の暮らし向きのゆとり感は、「普通」が38.7%となっています。「やや苦しい」が36.3%、「大変苦しい」が17.4%と、あわせると53.7%と半数以上が「苦しい」としています。
- 経済的に困った経験は、「税金、社会保険料などの支払いに困ること」が29.5%でもっとも多く、ついで「子どもの服など身につけるものが買えないこと」が25.3%となっています。
- 現在の暮らし向きに対する満足度は、45.5%が「おおむね満足できている」としています。「満足できている」の5.5%とあわせると、51.1%と半数が「満足」と評価しています。

<結果の分析>

☆おおよそ世帯収入250万円～400万円未満あたりを境に世帯収入の充足感や暮らし向きのゆとり、暮らしの満足感などの評価が分かれています。この水準を超えない所得層に対しては、サービスや助成の利用制限の適用を柔軟にするなど、所得に応じた多段階の支援のあり方を検討することが重要と考えられます。

☆経済的に困った経験が多い世帯などでも児童手当以外に利用している制度は多くなく、個々の世帯の状況に応じて利用できる手当や援助について周知を強化し、有効に活用することが必要と思われます。

☆ひとり親世帯は経済的に困った経験があるとする割合が高くなっています。税金等の支払いが生活への負担になっていると思われます。生活環境が気になる児童・生徒がいる場合、養育能力や子育ての関心の薄さなどへの支援が必要と考えられます。

☆経済的に困った経験が少ない世帯や、一定の収入がある世帯ほど、「住宅・土地の購入のための借入金（住宅ローン）」が多く、「車の購入のための借入金」については、経済的に困った経験が多いほど多くなっています。

(3) 子どもの教育や生活に関わる状況について

- 子どもにかかる教育費は、「60万円未満」が60.5%と、月に5万円未満としています。子どもの年代が上がるほど教育費は高額となっており、大学生等の場合、159.84万円と、月に10万円以上となっています。
- 習い事の状況は、「小学生」では「利用している」との回答が53.2%と半数を超えています。年代が上がるほど、回答の割合は低くなっています。
- 子どもに希望する最終学歴は、「大学（4年制）」が42.9%でもっとも多くなっています。
- 子どもの学習時間は、「30分から1時間未満」が33.2%、「1時間から2時間未満」が30.5%となっており、あわせると全体の8割以上は2時間未満となっています。
- 経済的理由による進学・就学への影響は、15.0%は経済的な理由によって、子どもの進学や就学を断念（中退）したことが「ある」としており、26.3%は「これまではないが、今後、可能性がある」としています。
- 教育に関して心配なことは、「学費や交通費などにお金がかかる」が33.7%でもっとも多くなっています。
- 子どもにかかる生活費は、「60万円未満」が50.0%であり、月に5万円未満が半数を占めています。子どもの年代別にみると、未就学児から中学生までは40万円前後となっていますが、大学生等では93.10万円と急増しています。ひとり親世帯では56.11万円と、全体平均70.51万円よりも低くなっています。
- 子どもにかかる費用（教育費＋生活費）は、「120万円未満」が59.5%であり、月に10万円未満が約6割を占めています。子どもの年代別にみると、高校生等では92.68万円となっていますが、大学生等では220.41万円と高校生の倍以上となっています。ひとり親世帯では111.29万円と、全体平均121.34万円よりも若干低くなっています。
- 平日、子どもだけで過ごす状況が、「よくある」、「たまにある」という回答は中学生でもっとも割合が高くなっています。
- 子どもの居場所づくりに対する希望は、「スポーツや文化活動を行える場の充実」への回答が41.1%でもっとも多くなっています。ついで「子ども同士が交流できる機会や場所の充実」（37.1%）、「学童の家、放課後の子ども教室等の充実」（33.4%）などへの回答が多くなっています。

<結果の分析>

☆子どもに希望する最終学歴は、大学（4年制）がもっとも多くなっています。経済的に厳しい世帯では大学進学をあきらめてしまう状況もうかがえるため、大学進学のための支援の充実が必要と思われます。

☆経済的に困った経験が多い世帯やひとり親世帯などでは、経済的理由による進学・就学への影響を心配する回答が多くなっています。子どもの進学や就学については十分な支援が提供される環境を整備し、そのことを広く知ってもらい、適切に支援を活用してもらうことが必要と思われます。

☆経済的に困った経験が多い世帯や、世帯収入が低い世帯では、「学費や交通費などにお金がかかる」への回答が特に多くなっています。就学に関わる経済的支援の強化が求められています。

☆経済的に困った経験が少ない世帯や、一定の収入がある世帯では、教育に関して心配なことは「特にない」への回答が多く、これは、養育への関心の薄さからくるものなのかなど、個々の世帯の状況なのかを見極める必要があると思われます。

(4) 子どもとの関わりについて

○父親と子どもとのふれあい時間は、平日は「30分未満」、「30分～1時間未満」への回答が多くなっています。休日は父親でも未就学児の場合は「4時間以上」への回答が約6割となっています。

○母親と子どもとのふれあい時間は、平日は未就学児の場合、56.9%が「4時間以上」としています。子どもの年代が上がるにつれて、「4時間以上」への回答の割合は低くなっています。休日は「4時間以上」への回答の割合が高く、未就学児や小学生では8～9割前後、中学生でも半数を超えています。

○子どもとのふれあいの内容は、父親の場合、「お子さんと一緒にお出かけする（買物、小旅行など）」が51.1%で最も多くなっています。母親の場合、「学校や友だちのことについて話す」が76.6%で最も多く、ついで「お子さんと一緒にお出かけする（買物、小旅行など）」が63.4%となっています。「将来や進路のことを話し合う」（21.6%）、「宿題をみたり、勉強の相談をしたりする」（31.3%）への回答は少ないものの、父親よりも母親の回答の割合は高くなっています。

○夜、子どもだけで過ごす機会は、91.8%と大半が「ない」としていますが、6.1%が「ある」と回答しています。午後7時以降、子どもだけで過ごす頻度は、「ごくまれにある」が39.1%で多くなっていますが、「年に3～6回前後」も30.4%と約3割を占め、「頻繁にある」との回答も8.7%となっています。

○子どものことで悩んでいることは、「子どもの進学や受験のことが心配である」（33.2%）、「子どもの教育費のことが心配である」（32.4%）への回答がともに3割を超えて多くなっています。

○子育てに関する相談の経験は、51.6%が「ある」としています。子育て等に関する相談先は、「自分の親または配偶者の親」が61.3%、「知人や友人」が56.3%でともに半数以上を占めています。子育て等の相談で困ったことは、65.0%と6割以上が「特にない」としています。困ったこととしては、「どこに相談すればよいかわからない」が12.4%などとなっています。

<結果の分析>

☆母親と子どもとのふれあい時間は、平日は未就学児の場合、56.9%が4時間以上となっています。休日は4時間以上の回答の割合が高く、未就学児や小学生では8～9割前後、中学生でも半数を超えています。

☆経済的に困った経験が多い世帯やひとり親世帯、世帯収入が低い世帯では、「子どもの教育費のことが心配である」への回答が多くなっています。経済的に厳しい世帯に対する就学援助の充実や各種支援制度の周知が必要と考えられます。

☆経済的に困った経験が少ない世帯や、一定の収入がある世帯では、子どものことで悩んでいることは「特にない」への回答が多く、これは、養育への関心の薄さからくるものなのかなど、個々の世帯の状況なのかを見極める必要があると思われれます。

☆子育て等の相談において困ったことは、「どこに相談すればよいかわからない」への回答が12.4%となっており、相談しやすい環境の整備が必要と考えられます。

(5) 保護者の就労状況について

○父親の就労状況は、88.7%が「働いている」としています。働いている父親の就業形態は、78.0%と8割近くは「正社員・正規職員」となっています。

○母親の就労状況は、74.7%と7割以上が「働いている」としています。働いている母親の就業形態は「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」が44.7%と4割以上を占め、ついで「正社員・正規職員」が35.9%となっています。

○働いている父親の19.6%と約2割は夜勤が「ある」としています。働いている母親の7.0%は夜勤が「ある」としています。

○保護者の就労に関して困っていることは、30.3%は「特にない」としていますが、困っていることとしては、「給与・賃金が少ない」(36.3%)、「共働きでないと生活が成り立たない」(35.5%)への回答が3割を超えて多くなっています。

<結果の分析>

☆父親の88.7%が働いています。「父親（または父親に代わるもの）はいない」への回答は6.8%、「働いていない」への回答は1.3%となっています。

☆母親の74.7%が働いており、夜勤をしている父親は19.6%、母親は7.0%となっています。仕事と生活を調和する職場環境が求められていると考えられます。

☆働いている母親の4割は、「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」が占めており、雇用の安定性や継続性、子育てとの両立が重要と考えられます。

☆就労で困っていることは、「給与・賃金が少ない」、「共働きでないと生活が成り立たない」への回答が多くなっており、保護者の安定的な就労や収入の確保が重要と考えられます。

(6) 子どものために必要な支援について

- 子どもが大人になるまでに心配なことは、「人との関係性を円滑に築ける社会人になれるか」(59.5%)と「生活するために十分な収入が得られる仕事に就けるか」(56.8%)への回答がともに半数以上を占めています
- 子どものために必要と思われる支援は、「生活や就学のための経済的補助」が42.6%でもっとも多くなっています。
- 支援を受けやすくするために必要なことは、「保育所、幼稚園、学校等を通じて定期的に福祉制度や支援策等に関する情報提供を行う」が35.8%でもっとも多く、その他には「携帯電話・スマートフォンで見られる、福祉制度や支援策等に関する情報サイト等を充実させる」(28.2%)、「広報誌やパンフレットの福祉制度や支援策等に関する情報を充実させる」(27.9%)などへの回答が多くなっています。
- 子育てに関する支援事業の重要度は、「就学のための経済的援助」、「子どもの医療費の助成」、「児童手当・児童扶養手当等の支援」などへの回答が多くなっています。「学校以外での学習支援」(74.2%)は他の項目に比べるとやや回答の割合が低くなっています。

<結果の分析>

- ☆子どもが大人になるまでに心配なことは、「人との関係性を円滑に築ける社会人になれるか」、「生活するために十分な収入が得られる仕事に就けるか」への回答が多く、社会に出てからの人間形成、生活形成に資する支援が求められています。
- ☆経済的に困った経験が多い世帯や世帯収入が低い世帯では、「生活や就学のための経済的補助」への回答が多く、当面の具体的な支援としては経済的支援が求められています。
- ☆子どものために必要な支援を受けられるようにするための環境整備として重要なことは、情報提供の充実を求める回答が多く、それぞれの世帯が利用しやすい媒体やツールを活用した多様な情報提供のあり方を検討していくことが必要と思われます。
- ☆子育てに関する支援事業の重要度は、「就学のための経済的援助」、「子どもの医療費の助成」、「児童手当・児童扶養手当等の支援」などへの回答が多く、経済的支援を求める回答が多くなっています。
- ☆「学校以外での学習支援」は世帯収入が低い世帯と、暮らし向きにゆとりがあるという世帯において回答が多く、求めている学習支援の内容に差異があると思われるため、どのような形、性格の学習支援が望ましいのかについてはさらに検討が必要と思われます。

(7) 自由意見

集計数値に表れにくい子育て支援に関する個々に抱える思いや生活実態等を把握するため、子どもに関わる領域ごとに自由意見を分類し、主な意見を整理しました。詳細については、次のとおりとなっています。

アンケート調査では、380 件中、138 件の自由意見の記載がありました。138 件の自由意見について、1つの意見に複数の分類を行ったものもあるため、161 件（重複分類 23 件）に分類しました。

<主な意見>

◇生活にかかる費用に関すること（28 件）

「親の収入で子どもの未来が決まる世の中になってほしくない」「児童手当が少ない、増額してほしい、高校生まで延長してほしい」「保育料無料化や医療費助成はととてもありがたい、子どものための資金に回すことができる」など

◇教育にかかる費用に関すること（14 件）

「今後、高校に進学し、大学や専門学校へ行きたいと言われたら学費を支払うのが難しい」「教育費のために活用できる助成制度や低金利の貸付情報がほしい」「高校授業料の就学支援金が支給され大変助かった」など

◇医療支援に関すること（16 件）

「医療費を無料にしてほしい」「医療費の現物給付の対象を拡大してほしい」「子どもの医療費助成は本当に助かっている」など

◇保育サービスに関すること（18 件）

「延長保育や一時保育、休日保育を充実してほしい」「保育料が高い、もっと基準を下げしてほしい」「3 人目の子どもの保育料が無料となりとてもありがたい」など

◇教育に関すること（13 件）

「収入が少ない家庭の子どもでも勉強ができる環境を整えてほしい」「全国でも高いレベルの成績になれるように学習を充実してほしい」「勉強したい子どもたちにはもっと経済的に支援してほしい」など

◇子どもの遊び場、居場所に関すること（29 件）

「子どもが思いっきり遊べる公園や広場がほしい」「放課後に過ごせる場所がほしい」「子ども向けの体験教室等の開催をよく見かける、無料で参加できるので大変役立っている」など

◇子育てしやすい環境に関すること（11 件）

「行政サービスの子育て支援も重要だが、地域や社会全体で見守り、育てる取り組みが必要」「子育て世代と地域の方が交流できるイベントがほしい」「子育て支援センターをよく利用している、悩みも聞いてくれるのでリフレッシュになる」など

◇働き方の見直し、就労環境に関すること（15 件）

「家事や育児に追われながら、フルタイムで働いているのにお金が足りない」「ひとり親の子育てと仕事の両立を支援してほしい」「働くうえで、学童の家の存在はととてもありがたい」など

◇行政サービスに関すること（15 件）

「ホームページなどでわかりやすく情報を提供してほしい」「窓口対応を改善してほしい、相談場所は個室が話しやすい」「医療費の現物支給、保育料の第 2 子半額、第 3 子無料となりありがたい」など

◇その他（2 件）

「子どもの夢をかなえてあげられないとかわいそう」「知り合いに家庭のことを相談するのは苦痛」など

Ⅱ 市立小中学校教員アンケート調査

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

小中学校の児童・生徒の生活状況を確認するために、市立小中学校の担任教員を対象に、学級の児童・生徒の生活環境に関するアンケート調査を実施しました。

(2) 調査の実施状況

- ・調査期間 平成 29 年 11 月
- ・調査方法 各学校への調査票の配布・回収
- ・調査対象 市立小中学校の担任教員

2. 調査結果

(1) 学級の状況

調査票への回答は、「小学校」が 68.5%、「中学校」が 31.5%となっています。

(2) 児童・生徒の生活環境について

○生活環境が気になる児童・生徒は全体では 34.0%の教員が「いる」と回答しています。

<結果の分析>

☆生活環境が気になる児童・生徒は、小学校よりも中学校で回答の割合が高くなっています。

☆生活環境が気になる児童・生徒が「いる」と回答した教員の学級における人数は、小学校、中学校ともに「1人」が7割以上を占めています。

Ⅲ 調査結果から見えてきた現状と課題

すべての子どもたちが健やかに成長し、みんなが安心して子育てできるまちづくりの実現をめざし、調査結果から見えてきた現状と課題を概観しました。子どもに関する理解及び期待されるまちづくりの方向については、次のとおりとなっています。

1. 子どもに関する理解

(1) 子どもの視点から

子育ての経済的負担や家庭の養育力の低下により、家庭での学習環境の悪化、高校中退や大学進学を断念するおそれがあります。子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困連鎖の防止などが重要です。

(2) 家庭や家族の視点から

子どもの成長段階に応じて、学習の環境や居場所づくりの充実が期待されています。保護者の就労状況は、子どもとのふれあいの時間の確保に影響するだけでなく、子どもが労働の価値を学ぶ教育的な意義が認められます。保護者の安定的な就労や収入の確保などが重要です。

また、一定の収入がありながら、養育に関心の薄い方が散見されることから、表に表れない問題を抱える世帯の把握と支援などのかかわり方等が課題です。

2. 安心して子育てできるまちづくりに向けて

(1) 子どもの生活や成長

家庭の経済状況は、子どもの生活や成長に影響を及ぼすものと考えられます。子どもの持つ能力や可能性を伸ばし、教育の機会を失うことがないよう、就学援助の充実や各種支援制度の周知が必要です。

(2) 保護者の養育能力や子育ての関心

ひとり親世帯は、経済的に困った経験があるとする世帯が多く、生活環境が気になる児童・生徒がいる場合、保護者の養育能力や子育ての関心の薄さなどへの支援や、子育てに要する経済的負担の軽減を図る取り組みが必要です。

(3) 貧困連鎖の防止

貧困の状況にある子どもは、社会的に孤立して必要な支援が受けられず、一層困難な状況に置かれてしまうおそれがあります。利用できる手当や援助について周知を強化し、有効に活用することが必要です。

(4) 子どもたちの将来

未来を担う子どもたちの健やかな成長は、社会の大きな願いです。特に、東日本大震災により被災した子どもについては、将来の自立まで長期的な支援が必要であるとともに、震災に起因する社会的孤立や貧困状態に陥ることがないように、適切な見守りが必要です。

宮古市
子どもの生活環境に関する調査
結果報告書（概要版）
平成30年11月

発行・編集： 宮古市 こども課
〒027-8501
岩手県宮古市宮町一丁目1番30号
TEL：0193-62-2111
